

Contents →

財務セクション

財務概況 →	22
連結貸借対照表 →	28
連結損益計算書 →	30
連結剰余金計算書 →	31
連結キャッシュ・フロー計算書 →	32
連結財務諸表注記 →	33
公認会計士の監査報告書 →	44

財務概況

(KDDI株式会社及び子会社)

2003年4月1日の組織改正に基づき、今回より従来の「ネットワーク&ソリューション事業」のセグメント名称を、「BBC&ソリューション事業」に変更しております。BBCは、ブロードバンド・コンシューマの略です。なお、本セクションでは、国内のモバイル事業を除く連結子会社と、海外の連結子会社を、全て一括してその他事業に含めています。従って、BBC&ソリューション事業及びその他事業の数値は、財務諸表の注記事項におけるセグメント情報と一致しません。

連結財務概況

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
営業収益	¥2,785,343	¥2,833,799	¥(48,456)	(1.7)%	\$23,173
電気通信事業	2,191,887	2,247,145	(55,258)	(2.5)	18,235
音声伝送	1,574,509	1,767,730	(193,221)	(10.9)	13,099
データ伝送等	617,378	479,415	137,963	28.8	5,136
附帯事業	593,456	586,654	6,802	1.2	4,938
営業利益	140,653	102,297	38,356	37.5	1,170
特別損益	(2,485)	(57,871)	55,386	—	(21)
当期純利益	57,359	12,979	44,380	341.9	477
フリー・キャッシュ・フロー	305,335	290,600	14,734	5.1	2,540
EBITDA	563,491	544,805	18,686	3.4	4,688
EBITDAマージン	20.2%	19.2%	1.0%	—	20.2%

【営業収益の状況】

営業収益は、前期比485億円減の2兆7,853億円となりました。データ伝送等（専用含む）の収益が前期比で1,380億円増の6,174億円となりましたが、一方で、各事業において音声伝送は減少、前期比1,932億円減の1兆5,745億円となった結果、電気通信事業収益が前期比553億円減の2兆1,919億円となりました。附帯事業収益については、auにおいて携帯電話端末の販売店への出荷台数が増加したことなどにより、前期比68億円増の5,935億円となりました。事業別にみると、auは増収となりましたが、BBC&ソリューション、ツーカー及びポケットは減収となりました。

【利益の状況】

営業利益は、前期比384億円増の1,407億円と大幅に改善しました。事業別にみると、BBC&ソリューション・ツーカー・ポケットがそれぞれ増益となりました。auについては、PDCサービス終了に伴うコストが発生したことなどにより減益となっています。これらの詳細については、各セグメント毎に後述いたします。なお、特別損益は、ポイントサービス引当金の過年度分

繰入額で計68億円など、特別損失が計232億円となった一方で、不動産管理子会社（KDDI開発株式会社）の株式売却益104億円など、特別利益が合計207億円となっています。これらの結果、当期純利益については前期比444億円増の574億円となりました。前期の特別損益は、事業構造改革費用1,854億円などで特別損失が計2,026億円、ビルの証券化に伴う固定資産売却益などで特別利益が計1,448億円となっています。

【フリー・キャッシュ・フロー／EBITDA】

フリー・キャッシュ・フローについては、前期比147億円増の3,053億円となりました。2003年3月期の実績は、営業活動によるキャッシュ・フローと設備投資の抑制などのコスト削減努力によって生み出されたものであり、それらは、前期のビル証券化による1,874億円のキャッシュ・インによる効果を上回っております。このように、キャッシュ・フロー経営が軌道に乗ってきました。

また、EBITDAについては前期比187億円増の5,635億円となり、EBITDAマージンについては20.2%となりました。こちらも着実に改善しています。

各事業における財務概況

[au事業概況]

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
営業収益	¥1,626,273	¥1,524,554	¥101,719	6.7%	\$13,529
電気通信事業	1,197,244	1,155,657	41,587	3.6	9,960
音声伝送	844,225	928,833	(84,608)	(9.1)	7,023
データ伝送	353,019	226,824	126,195	55.6	2,936
附帯事業	429,029	368,897	60,132	16.3	3,569
営業利益	53,786	57,396	(3,610)	(6.3)	447
特別損益	(4,250)	(155,071)	150,821	—	(35)
当期純利益	21,005	(58,713)	79,718	—	175
フリー・キャッシュ・フロー	96,571	15,643	80,928	517.3	803
EBITDA	245,092	269,127	(24,035)	(8.9)	2,039
EBITDAマージン	15.1%	17.7%	(2.6)%	—	15.1%

au事業の営業収益は、前期比1,017億円増の1兆6,263億円となりました。2002年4月より開始した第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」の販売好調などにより、契約数が増加したことが要因です。ただし、1契約あたりの通話料収入（ARPU）については低下傾向にあります。特に、お客さまの利用形態は音声通話からデータ通信へとシフトしており、音声伝送収益は前期比846億円減の8,442億円となりました。そのような環境下で、auではCDMA2000 1xにおいて、「フォトメール」「ムービーメール」「着うた™」など最大144kbpsの通信速度を活用した様々なデータサービスを提供することで、お客さまのデータ利用を底上げし、結果的にデータ伝送等の収益は前期比1,262億円増の3,530億円となりました。なお、附帯事業収益については前期比601億円増の4,290億円となり、大幅に増収となりました。これは、CDMA2000 1xの販売好調と、2003年3月末のPDCサービス終了に伴う機種変更の促進策によって、携帯電話端末の販売店への出荷台数が増加したことによるものです。

営業利益は、前期比36億円減の538億円となりました。前期

より引き続き、購買機能強化に伴う仕入れ価格の低減・値付け販売の推進による販売コミッションの圧縮など、コスト削減は一層進んでおります。しかし、PDCサービスの終了に伴い、設備の撤去関連費用を274億円、CDMAへの機種変更促進のための費用を282億円、合計で556億円を計上するなど、結果的に営業費用は増加しました。ただし、2004年3月期以降はこれらPDC関連の費用は全く発生しません。特別損益は、43億円の赤字を計上していますがこのうちのほとんどがポイントサービス引当金の過年度分繰入による特別損失の発生によるものです。これらの結果、当期純利益は前期比797億円増の210億円となりました。前期はPDC設備の一括除却費用などで1,551億円の特別損失を計上していたため、大幅改善となりました。

また、フリー・キャッシュ・フローは前期比809億円増の966億円となりました。EBITDAについては、前期比240億円減の2,451億円となりました。EBITDAマージンは15.1%となっています。

【BBC&ソリューション事業概況】

(旧ネットワーク&ソリューション事業)

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
営業収益	¥601,874	¥651,929	¥(50,055)	(7.7)%	\$5,007
電気通信事業	556,047	607,664	(51,617)	(8.5)	4,626
音声伝送	371,248	425,062	(53,814)	(12.7)	3,089
データ伝送等	184,799	182,602	2,197	1.2	1,537
附帯事業	45,827	44,265	1,562	3.5	381
営業利益	60,290	30,525	29,765	97.5	502
特別損益	(3,071)	(17,526)	14,455	—	(26)
当期純利益	32,264	4,137	28,127	679.9	268
フリー・キャッシュ・フロー	116,927	55,485	61,442	110.7	973
EBITDA	176,809	157,467	19,342	12.3	1,471
EBITDAマージン	29.4%	24.2%	5.2%	—	29.4%

BBC&ソリューション事業の営業収益は、前期比501億円減の6,019億円となりました。固定電話事業については、携帯電話やメールへのシフトによって音声のトラフィックは益々減少しており、電気通信事業収益のうち音声伝送の収益は、前期比538億円減の3,712億円となりました。一方、データサービスにおいては、個人ユーザ向けのDION ADSLサービス、法人向けにイントラネット環境を提供するIP-VPNサービスなどの拡販による効果で、データ伝送等の収益は前期比22億円増の1,848億円と増収を確保しました。附帯事業については、企業向けの各種モバイル・ソリューションがまだ立上げ過程にあり、収益は前期比16億円増の458億円に留まりました。

営業利益については、前期比298億円増の603億円と、大幅な増益を達成しました。これは、マイライン導入によるユーザ獲得競争が一段落したことで、前期大きな負担となったユーザ獲得費用が大幅に減少したほか、各種コスト削減効果によるものです。特別損益は、31億円の赤字を計上しております。このうち、ポイントサービス引当金の過年度分繰入による特別損失は4億円です。これらの結果、当期純利益は281億円増の323億円となりました。また、フリー・キャッシュ・フローは前期比614億円増の1,169億円となりました。EBITDAも増益の影響を受け、前期比193億円増の1,768億円となり、EBITDAマージンは5.2%増の29.4%と大幅に改善しました。

[ツーカー事業概況]

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
営業収益	¥318,070	¥358,260	¥(40,190)	(11.2)%	\$2,646
電気通信事業	255,412	286,278	(30,866)	(10.8)	2,125
音声伝送	234,981	283,717	(48,736)	(17.2)	1,955
データ伝送等	20,431	2,560	17,871	698.1	170
附帯事業	62,658	71,982	(9,324)	(13.0)	521
営業利益	6,200	3,784	2,416	63.8	52
特別損益	(1,713)	(40)	(1,673)	—	(14)
当期純利益	(3,227)	(3,276)	49	—	(27)
フリー・キャッシュ・フロー	52,137	14,831	37,306	251.5	434
EBITDA	66,471	63,400	3,071	4.8	553
EBITDAマージン	20.9%	17.7%	3.2%	—	20.9%

ツーカー事業の営業収益は、前期比402億円減の3,181億円となりました。携帯電話の契約数の減少に加えて、1契約あたりの通話料収入（ARPU）も減少し、電気通信事業の収益は前期比309億円減の2,554億円となりました。なお、前期分から収益を音声とデータに区分け表記しており、データ伝送の収益については増収となっています。附帯事業の収益については、携帯電話端末の販売店への出荷台数が減少したため、前期比93億円減の627億円となりました。

営業利益は、24億円増の62億円となりました。販売戦略の見直しに伴い、高額なコストをかけた新規契約の獲得は行わず、2

年契約型の料金プランを定着化させるなどで解約率を改善させ、利益が生み出せる体質へと変わってきました。特別損益は、ポイントサービス引当金の過年度分繰入などの特別損失の計上で17億円の赤字を計上しております。これらの結果、当期純利益は前期比微減の32億円の赤字となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは521億円となり、前期比で373億円の大幅増を達成しました。主に設備投資の抑制などの効果によるものです。EBITDAについては、前期比31億円増の665億円となり、EBITDAマージンは3.2%増の20.9%となりました。

[ポケット事業概況]

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
営業収益	¥197,579	¥211,008	¥(13,429)	(6.4)%	\$1,644
電気通信事業	181,991	195,870	(13,879)	(7.1)	1,514
附帯事業	15,588	15,138	450	3.0	130
営業利益	20,267	6,660	13,608	204.4	169
特別損益	(649)	11,678	(12,327)	(105.6)	(5)
当期純利益	17,030	14,658	2,372	16.2	142
フリー・キャッシュ・フロー	43,015	14,429	28,586	198.1	358
EBITDA	62,248	47,548	14,700	30.9	518
EBITDAマージン	31.5%	22.5%	9.0%	—	31.5%

ポケット事業の営業収益は、134億円減の1,976億円となりました。1契約あたりの通話料収入（ARPU）は低下し、電気通信事業収益は、前期比139億円減の1,820億円となりましたが、契約者が月額定額料金のデータ通信サービスAirH[®]へシフトしていくことで、安定的に収益が得られる構造へと変わってきています。附帯事業収益については、前期比5億円増の156億円となりました。

営業利益については、136億円増の203億円を達成しました。

AirH[®]の販売比率が増加することによって、販売コミッションや調達コストの低下、機種変更サイクルの長期化によるコストの減少など、採算は大きく改善しています。特別損益は、ポイントサービス引当金の過年度分繰入による特別損失の発生などで6億円の赤字を計上しております。フリー・キャッシュ・フローは430億円となり、前期比286億円の大増を達成しました。EBITDAマージンは、前期比147億円増の622億円となり、EBITDAマージンはKDDIグループの中で最高の31.5%を達成しました。

[その他事業概況]

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
営業収益	¥196,656	¥276,974	¥(80,318)	(29.0)%	\$1,636
電気通信事業	96,496	101,692	(5,196)	(5.1)	803
附帯事業	100,160	175,282	(75,122)	(42.9)	833
営業利益	(1,002)	4,063	(5,065)	(124.7)	(8)
特別損益	(3,007)	(12,921)	9,914	—	(25)
当期純利益	(9,868)	(11,578)	1,710	—	(82)

その他事業については、営業収益が803億円減の1,967億円、営業利益が51億円減の10億円の赤字となりました。このうちSCS（KDDI海底ケーブルシステム）については、新規プロジェクトの受注減により、営業収益が大幅に減少したため、営業利

益も減少しました。それ以外の国内子会社の合計は減収減益となりましたが、営業利益は黒字を確保しました。海外子会社の合計は、増収増益となっており、営業利益は黒字を確保しています。

【設備投資等について】

2003年及び2002年3月期	単位：百万円				単位：百万米ドル
	2003	2002	前期比	%	2003
設備投資額（支払）	¥246,200	¥374,522	¥(128,322)	(34.3)%	\$2,048
au	167,300	226,350	(59,050)	(26.1)	1,392
BBC&ソリューション	40,800	86,400	(45,600)	(52.8)	339
ツーカー	16,200	39,176	(22,976)	(58.6)	135
ポケット	11,700	17,050	(5,350)	(31.4)	97
減価償却費	388,968	423,981	(35,013)	(8.3)	3,236
au	175,968	199,380	(23,412)	(11.7)	1,464
BBC&ソリューション	105,397	122,850	(17,453)	(14.2)	877
ツーカー	59,979	59,237	742	1.3	499
ポケット	39,583	38,890	693	1.8	329
有利子負債残高	1,497,020	1,746,784	(249,764)	(14.3)	12,454
au+BBC&ソリューション	937,230	1,066,466	(129,236)	(12.1)	7,797
ツーカー	317,821	370,712	(52,891)	(14.3)	2,644
ポケット	182,690	225,719	(43,029)	(19.1)	1,520
(現預金控除後)	1,375,165	1,678,188	(303,023)	(18.1)	11,441

連結の設備投資（支払ベース）実績については、2,462億円となりました。「選択と集中」の徹底により、成長性に富み収益が期待できる戦略的事業を最優先したうえで、需要等の外部環境変化にも柔軟かつ迅速に対応した結果、前期比1,283億円減と大幅な減少になりました。

連結の減価償却費については、前期比350億円減の3,890億円となりました。前期に実施したPDC設備の一括除却、および固定通信ネットワークの一部設備の除却により、au事業と

BBC&ソリューション事業においてそれぞれ大幅に減少しております。

連結の有利子負債残高については、前期に引き続き大幅に削減し、1兆4,970億円となりました。負債の返済には、事業活動において生み出されたフリー・キャッシュ・フローを充てており、不動産証券化によるキャッシュインの貢献が大きかった前期と比べて、その内容は変わってきています。2005年3月末に1兆円レベルまで削減する計画は、順調に進捗しています。